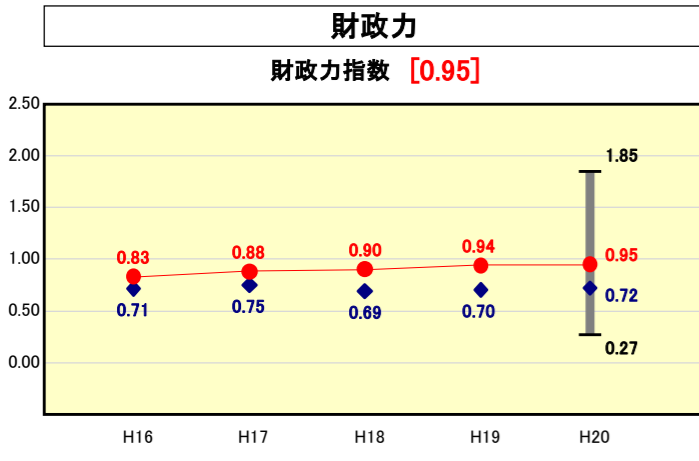


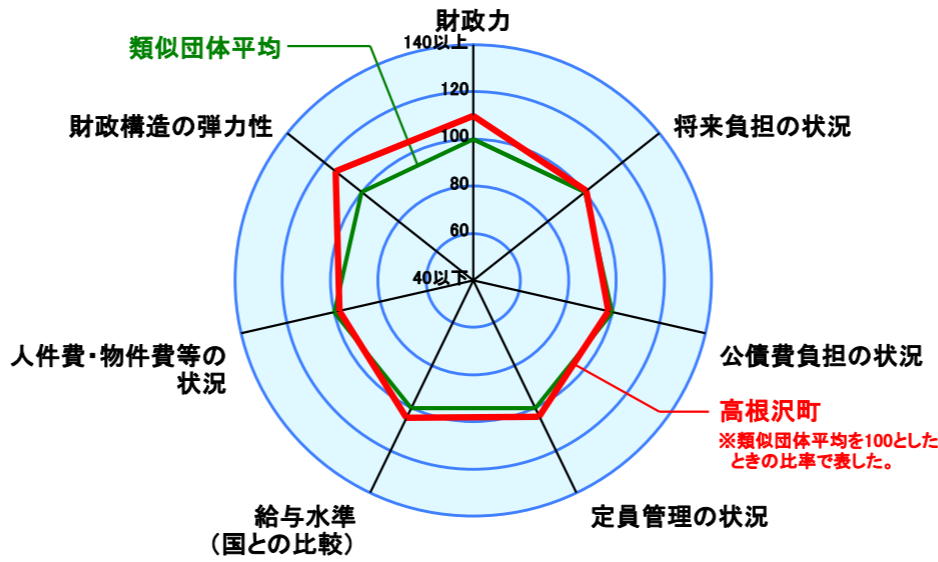
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



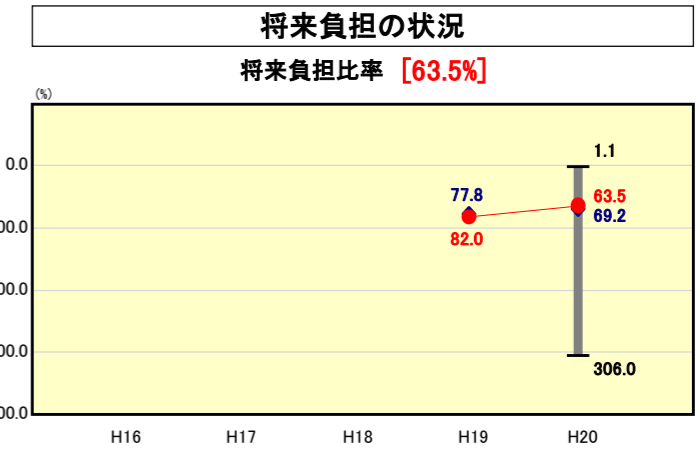
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/153
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

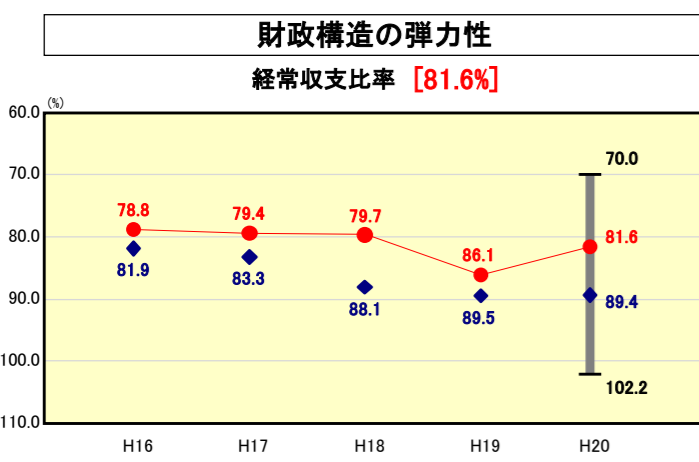
人口	30,729	人(H21.3.31現在)
面積	70.90	km ²
標準財政規模	6,237,590	千円
歳入総額	8,939,300	千円
歳出総額	8,476,380	千円
実質収支	302,071	千円



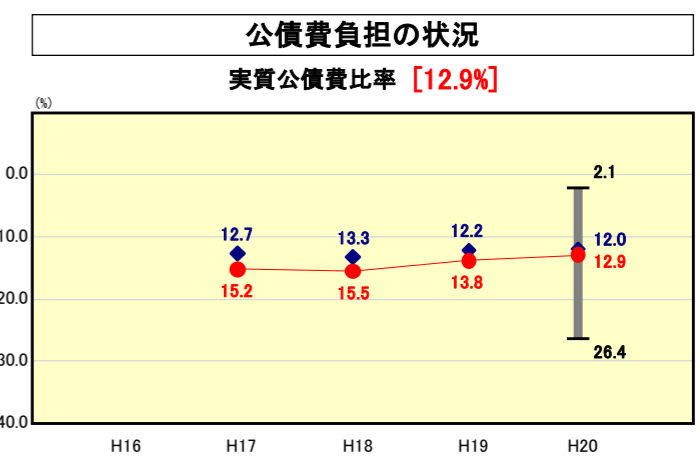
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



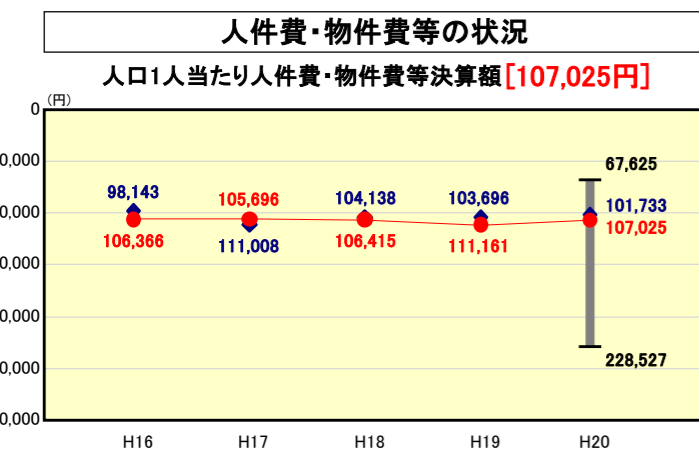
類似団体内順位 37/153
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



類似団体内順位 16/153
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

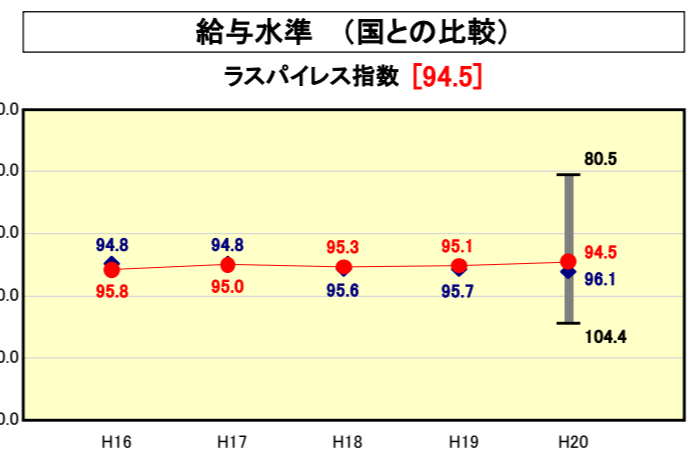


類似団体内順位 75/153
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0

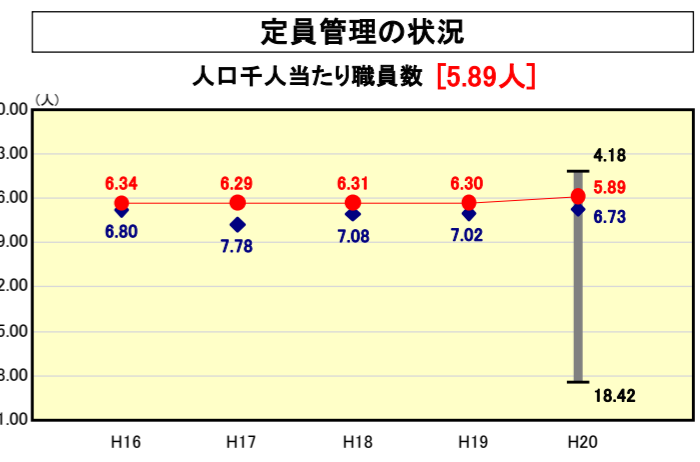


類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 44/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 45/153
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

分析欄

【財政力指数】

本町は、ここ5年間で連続した伸びを見せており、類似団体平均値を0.23上回っています。しかし、これからは景気不況の影響を受けて、個人や大規模事業所からの税収が減少することにより財政力指数は下がることが予測されます。今後は、税徴収等の強化による財源確保や行政評価システムの実施による効果的な財源投入を行います。

【経常収支比率】

本町は、昨年度と比較して歳入は地方交付税等が増加し、歳出は一部事務組合への補助費が減少したために経常収支比率は4.5%減少しました。しかし、歳出のうち子育て支援や高齢者生活支援などの扶助費は年々増加しているため経常収支比率は上昇することが予測されます。今後は、景気に影響されない安定した収入確保や費用対効果を重視した事業の実施が必要になります。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

本町の人件費は、定員管理を行い採用を抑制し、職員数を年々減少させているため類似団体平均値と比較して人口1人当たりの歳出は6,296円下回っています。また、維持補修費についても類似団体平均値と比較して人口1人当たりの歳出は1,704円下回っています。しかし、物件費は類似団体平均値と比較して人口1人当たりの歳出は13,292円と大きく上回っています。これは指定管理者制度を導入していることやごみ収集業務、給食業務を委託しているためです。そのため、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均値と比較して5,292円上回っています。今後は、物件費の削減を徹底し、抑制に努めます。

【ラスパイレス指数】

本町の職員の給料は、昇給の号級数を抑制しているため類似団体平均値と比較して人口1人当たりの歳出は2,548円下回っています。さらに、平成20年度のラスパイレス指数は前年度と比較すると0.6下回り、類似団体平均値と比較すると1.6下回っています。今後は、既に導入している人事評価制度により職務・職責に応じた構造への転換を目指しているため、適正な指数が維持できる見込みです。

【将来負担比率】

本町は、将来負担比率が前年度と比較すると18.5%と大きく下回りました。主な要因として①新規の地方債の発行を極力抑制し、さらに高利率の地方債の繰上償還を実施したことにより将来負担額のうち地方債現在高が前年度と比較して5.3億円減少したためです。また、②当初予測より税収や地方交付税が増加したことにより、将来負担額に充当可能な基金が2.7億円増加したためです。今後も将来負担額が減少できるように地方債の発行抑制を維持し、施設の修繕などに備えた資金をストックするなど後世への負担を少しでも軽減できるように財政の健全化を図ります。

【実質公債費比率】

本町は、過去に発行した地方債の償還が年々終了しているため償還額が減少し、実質公債比率も年々低下しています。しかし、公共下水道等のインフラ整備が遅れているため、これから公共下水道の継続した大型投資が続く見込みです。そのため類似団体平均値と比較しても0.9%上回っています。今後は、事業計画及び受益者負担の見直しを図り、地方債発行額を最小限に抑制した適切な地方債管理を行い、類似団体平均値まで低下させることを目標とし公債費負担の軽減を図ります。

【人口千人当たり職員数】

本町は、指定管理制度の導入や定員管理の実施により、類似団体平均値を0.84下回っています。しかし、職員数が減少した結果、職員の時間外勤務手当が増加してしまいました。今後は、適正な職員数を管理し、業務のアウトソーシングを進めるとともに時間外勤務手当の減少を図ります。